



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

上場会社名 株式会社D&Mカンパニー 上場取引所 東
コード番号 189A URL <https://www.dmcompany.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 明義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼 経営企画部長 (氏名) 南浦 佳孝 (TEL) 06(6456)7036
定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	1,624	8.1	272	△9.1	310	3.5	221	0.5
2025年5月期	1,502	26.3	299	6.6	300	9.4	220	24.4

(注) 包括利益 2026年5月期 221百万円(0.5%) 2025年5月期 220百万円(24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	97.18	93.77	9.9	3.1	16.8
2025年5月期	98.85	98.03	13.0	3.3	19.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	10,624	2,348	22.1	1,011.61
2025年5月期	9,281	2,120	22.8	934.93

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,343百万円 2025年5月期 2,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△804	△148	1,109	611
2025年5月期	△69	△73	250	453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	45	20.2	2.3
2026年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	46	20.6	2.1
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		18.8	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,023	24.6	362	32.9	362	16.5	247	11.3	106.60

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	2,317,000株	2025年5月期	2,268,000株
2026年5月期	—株	2025年5月期	—株
2026年5月期	2,283,194株	2025年5月期	2,233,073株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	1,281	10.6	213	△18.7	251	△5.4	180	△7.8
2025年5月期	1,158	39.7	263	6.4	266	12.5	195	27.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年5月期	78.91		76.13	
2025年5月期	87.50		86.77	

(注) 当社は、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年5月期	10,562		2,272		21.5	978.69
2025年5月期	9,146		2,085		22.8	919.70

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,267百万円 2025年5月期 2,085百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策等の影響や地政学リスク、物価上昇等により、企業収益の改善に一部足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や物価・金利動向の影響には引き続き留意が必要な状況にあります。

当社グループのビジネスモデルは、医療・介護事業者を主要なターゲットとしております。現在、医療業界は経営面と人材確保の課題に直面しております。経営面では厚生労働省による通常2年ごとの診療・介護報酬の改定に基づいた、いわば公定価格による運営が行われ、2026年度診療報酬改定においては、物価や賃金上昇、人手不足等の環境変化への対応を重点課題とする基本方針が示されており、医療機関の収益改善に一定のプラス要因となることが期待されるものの、抜本的な経営環境の改善にはなお至っておりません。特に赤字を抱える法人においては、診療報酬改定のみでは収支構造の改善が十分とはいえず、キャッシュ・フローの改善や経営戦略の見直し、財務基盤の強化といった主体的な経営改善の取り組みが一層求められており、その過程において当社グループの診療・介護報酬債権等買取サービスやコンサルティングサービスが果たす役割は一段と高まっていると認識しております。同様に、人材の確保も大きな課題であり、専門知識を持つ人材の紹介やM&Aへの需要が引き続き高まると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護・福祉に携わる方々の経営サポートを行うため、ファクタリングをはじめとする資金支援（F & I サービス）、コンサルティング（C & B r サービス）、人材支援（HR & OS サービス）をワンストップで提供してまいりました。

当連結会計年度においては、F & I サービスにおいて投資資産残高が増加に転じたことに加え、C & B r サービスにおける資金調達支援・コンサルティングサービス、HR & OS サービスにおける外国人材紹介及びアウトソーシングサービスが堅調に推移したことにより、売上高は1,624,119千円（前期比8.1%増）となりました。

利益面では、人材関連費用や管理体制強化のための業務委託費等、今後の成長基盤構築に向けた費用を計上したことにより、営業利益は272,349千円（前期比9.1%減）となりました。一方で、保険解約返戻金の計上等もあり、経常利益は310,687千円（前期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は221,889千円（前期比0.5%増）となり、増収とともに経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増益を確保いたしました。

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスは①F & I（ファイナンス&インベストメント）、②C & B r（コンサルティング&ビジネスリノベーション）、③HR & OS（人材&アウトソーシング）の3つのサービスであり、複合的に医療機関等に提供することにより医療・介護・福祉事業者の再生・成長・発展（Development by Investment and Consulting）を推進すべく事業展開しております。当連結会計年度におけるそれぞれのサービスの区分別の経営成績は次のとおりであります。

① F & I サービス

当サービスには、診療報酬債権等譲渡に基づく資金支援やリース等が含まれます。ファクタリングにおける取組案件の見直しが前期で概ね完了し、当連結会計年度においては投資資産残高が増加に転じるなど、収益基盤の再拡大に向けた取組みが進展いたしました。

一方で、前期は解約案件が多かったことから解約に伴う手数料収入が相対的に高水準であったため、その反動により、当連結会計年度の売上高は747,772千円（前期比0.6%減）、売上総利益は480,969千円（前期比7.2%減）となりました。なお、4月には介護・障がい福祉事業施設用地を取得し、一般定期借地契約による不動産活用型支援を開始しました。

② C & B r サービス

当サービスには、経営診断、コスト削減コンサルティング等が含まれます。大型医療機器等の物販売上計上に加え、医療・介護事業者の資金需要や経営改善ニーズを背景とした資金調達支援・コンサルティングサービスが堅調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は480,490千円（前期比21.0%増）、売上総利益は218,370千円（前期比33.7%増）となりました。

③ HR & OS サービス

当サービスには、人材紹介や人材派遣及び外国人就労支援、アウトソーシングサービス等が含まれます。特定技

能を中心とした外国人材紹介、経営人材、経理・労務管理業務人材の紹介に注力したほか、前年第2四半期より開始した調剤薬局業務オペレーションのアウトソーシングサービスの増収寄与もあり、当連結会計年度の売上高は395,857千円（前期比12.2%増）、売上総利益は174,315千円（前期比6.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は、10,624,227千円となり、前連結会計年度末に比べ1,342,999千円増加いたしました。これは主に、営業貸付金が287,496千円減少したものの、F & I サービスにおいて医療・介護事業者の資金需要に対応した結果、収益資産である買取債権が1,305,249千円増加したほか、介護・障がい福祉事業施設用地を取得し土地が213,668千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、8,275,273千円となり、前連結会計年度末に比べ1,114,464千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が63,877千円減少したものの、F & I サービスにおける取引拡大及び医療・介護事業者への資金支援需要に対応するため、短期借入金が1,058,789千円、転換社債型新株予約権付社債が162,500千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、2,348,953千円となり、前連結会計年度末に比べ228,535千円増加いたしました。これは、配当金の支払い45,360千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が221,889千円あったことにより繰越利益剰余金が176,529千円増加したこと、並びに新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ23,480千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は157,318千円増加し、611,255千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、804,085千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益310,687千円及び営業貸付金の減少による収入287,496千円があった一方で、主力であるF & I サービスにおける取引拡大に伴い、買取債権の増加による支出1,305,249千円があったことによるものであります。

買取債権の増加は、会計上は営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示されますが、当社グループにおいては、医療・介護事業者の資金需要に対応するための収益資産の積み上げであり、今後の収益基盤拡大に資するものと認識しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、148,234千円の支出となりました。これは主に、定期預金の解約による収入111,228千円等があったものの、不動産活用型支援の開始に伴う介護・障がい福祉事業施設用地の取得を含む有形固定資産の取得による支出217,841千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,109,638千円の収入となりました。これは主に、F & I サービスにおける取引拡大及び医療・介護事業者への資金支援需要に対応するため、短期借入金の純増額1,058,789千円等により機動的な資金調達を行ったことによるものであります。

（4）今後の見通し

2027年5月期は、人件費・医療資材価格の上昇、金融環境の変化、コロナ特別融資の返済本格化等により、医

療・介護事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が見込まれます。一方で、こうした環境変化は、資金支援、経営改善支援、人材支援をワンストップで提供する当社グループにとって、支援ニーズの拡大及び事業成長の機会であると認識しております。

当社グループは、F & I サービスにおいて営業・審査体制を一層強化し、新たな取引先の開拓やファクタリング案件の創出を進めるとともに、C & B r サービスにおいて医療機関等の経営改善やM & A 支援を推進してまいります。また、HR & O S サービスでは、需要拡大が見込まれる特定技能外国人の紹介をはじめとした人的支援を成長領域と位置づけ、積極的な事業拡大を図ってまいります。

2027年5月期は、当社グループにとって業容拡大と持続的成長に向けた重要な局面と位置づけており、中長期的な企業価値の向上を見据えて、人的資源の強化や事業インフラの整備に取り組んでまいります。

以上を踏まえた2027年5月期の業績見通しは、売上高2,023百万円（前期比24.6%増）、営業利益362百万円（前期比32.9%増）、経常利益362百万円（前期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益247百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,357	636,294
売掛金	146,956	193,167
買取債権	7,441,156	8,746,405
リース債権及びリース投資資産	103,095	71,560
営業貸付金	777,099	489,603
その他	74,610	90,302
貸倒引当金	△33,952	△37,481
流動資産合計	9,092,322	10,189,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,109	40,806
工具、器具及び備品（純額）	15,756	13,373
車両運搬具（純額）	328	7,708
土地	—	213,668
有形固定資産合計	60,193	275,556
無形固定資産		
のれん	—	3,990
ソフトウェア	1,096	1,693
無形固定資産合計	1,096	5,683
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
繰延税金資産	20,680	24,982
その他	109,907	95,210
貸倒引当金	△2,972	△2,972
投資その他の資産合計	127,615	147,221
固定資産合計	188,905	428,461
繰延資産		
新株予約権発行費	—	3,931
社債発行費	—	1,981
繰延資産合計	—	5,913
資産合計	9,281,227	10,624,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,983	30,190
短期借入金	5,657,194	6,715,984
1年内返済予定の長期借入金	432,283	368,406
リース債務	20,025	15,350
未払金	60,339	52,774
未払法人税等	45,485	57,354
未払消費税等	23,083	18,338
賞与引当金	7,000	7,849
役員賞与引当金	8,250	12,000
その他	72,066	30,595
流動負債合計	6,335,712	7,308,842
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	162,500
長期借入金	785,593	762,050
リース債務	20,165	6,352
資産除去債務	19,338	19,529
その他	—	16,000
固定負債合計	825,096	966,431
負債合計	7,160,809	8,275,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,315	494,795
資本剰余金	441,315	464,795
利益剰余金	1,207,788	1,384,318
株主資本合計	2,120,418	2,343,908
新株予約権	—	5,045
純資産合計	2,120,418	2,348,953
負債純資産合計	9,281,227	10,624,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,502,672	1,624,119
売上原価	656,784	750,463
売上総利益	845,888	873,655
販売費及び一般管理費	546,335	601,305
営業利益	299,552	272,349
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,323	4,218
保険解約返戻金	—	34,124
雑収入	4	1,994
営業外収益合計	2,327	40,336
営業外費用		
支払利息	16	—
貸倒引当金繰入額	40	—
上場関連費用	1,617	—
繰延資産償却	—	1,971
雑損失	—	27
営業外費用合計	1,673	1,999
経常利益	300,205	310,687
税金等調整前当期純利益	300,205	310,687
法人税、住民税及び事業税	83,249	93,100
法人税等調整額	△3,783	△4,302
法人税等合計	79,465	88,797
当期純利益	220,739	221,889
親会社株主に帰属する当期純利益	220,739	221,889

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	220,739	221,889
包括利益	220,739	221,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,739	221,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	153,435	123,435	994,718	1,271,588	1,271,588
当期変動額					
新株の発行	317,880	317,880		635,760	635,760
剰余金の配当			△7,670	△7,670	△7,670
親会社株主に帰属する当期純利益			220,739	220,739	220,739
当期変動額合計	317,880	317,880	213,069	848,829	848,829
当期末残高	471,315	441,315	1,207,788	2,120,418	2,120,418

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	471,315	441,315	1,207,788	2,120,418	—	2,120,418
当期変動額						
新株の発行	23,480	23,480		46,960		46,960
剰余金の配当			△45,360	△45,360		△45,360
親会社株主に帰属する当期純利益			221,889	221,889		221,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					5,045	5,045
当期変動額合計	23,480	23,480	176,529	223,489	5,045	228,535
当期末残高	494,795	464,795	1,384,318	2,343,908	5,045	2,348,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,205	310,687
減価償却費	10,649	14,589
のれん償却額	—	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,921	3,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	849
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,550	3,750
受取利息及び受取配当金	△32,042	△45,463
支払利息	142,727	176,820
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	42,853	31,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,272	△46,210
買取債権の増減額 (△は増加)	43,075	△1,305,249
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△350,004	287,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,047	20,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,025	△4,745
その他	29,908	△36,896
小計	144,546	△589,111
利息及び配当金の受取額	33,482	44,886
利息の支払額	△150,017	△182,765
法人税等の還付額	754	3,089
法人税等の支払額	△98,525	△80,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,759	△804,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,200	△6,800
定期預金の解約による収入	12,000	111,228
出資金の払込による支出	△9,100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,832	△360
敷金及び保証金の回収による収入	6,039	—
有形固定資産の取得による支出	△32,536	△217,841
有形固定資産の売却による収入	—	1,218
無形固定資産の取得による支出	—	△1,480
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
事業譲受による支出	—	△4,200
その他	△12,062	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,691	△148,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△769,195	1,058,789
長期借入れによる収入	850,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△437,724	△507,420
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	192,357
リース債務の返済による支出	△19,334	△18,422
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,320	14,460
新株予約権の発行による支出	—	△4,882
株式の発行による収入	625,822	—
配当金の支払額	△7,670	△45,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,219	1,109,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,767	157,318
現金及び現金同等物の期首残高	347,168	453,936
現金及び現金同等物の期末残高	453,936	611,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	934.93円	1,011.61円
1株当たり当期純利益	98.85円	97.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98.03円	93.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,739	221,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,739	221,889
普通株式の期中平均株式数(株)	2,233,073	2,283,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,759	83,224
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	73,836
(うち新株予約権(株))	18,759	9,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 878個 (普通株式 87,800株) 第6回新株予約権 新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 2,000個 (普通株式 200,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。